

平成16年度当初予算案の概要について

平成16年度の当初予算は、「あきた21総合計画」第2期実施計画の2年目として、自立する秋田への可能性を追求するとともに、本県経済を着実に回復軌道に乗せるため、次の5つの分野にかかる施策・事業について予算の重点配分を行いました。

自立型産業の育成と 総合雇用対策の推進	-----	自立型企业の育成、農林水産物の流通動向に対応した自立型 産地の育成、若年者を中心とした総合的な雇用対策の推進
男女共同参画社会づくり	-----	男女共同参画活動の推進、多様な働き方ができる環境の整備、 子どもをうみたいと思える社会づくり
個性と実践力を育む人づくり	-----	国際性豊かな人材を育てる国際教養大学の開設、高等教育機 関の充実と社会人教育の推進、子どもたちの可能性や個性を 育む学校教育の充実
「安全・安心」に配慮した 新社会資本の整備	-----	地域安全活動の推進、生活環境の整備、県民の健康づくりと 医療提供体制の充実、科学技術の振興、情報化社会の構築、 競争力強化の基盤となる高速道路網の整備促進、港湾・空港 の利活用促進
自立した地域社会づくり	-----	市町村合併の推進、地域コミュニティの再生、「秋田わか杉国体」 の開催推進、広域連携の推進

当初予算の規模

(1) 一般会計 7,050億8,700万円 (前年度当初予算対比 2.1%)

(2) 特別会計 422億1,295万円 (前年度当初予算対比 11.8%)

(3) 企業会計 203億6,544万円 (前年度当初予算対比 6.2%)

一般会計歳入・歳出の内訳

(単位：百万円)

	15年度当初	16年度当初	増減率
1. 歳入			
県 税	80,103	85,159	(6.3%)
地方消費税清算金	20,710	21,070	(1.7%)
地方譲与税	3,357	5,364	(59.8%)
地方交付税	220,800	200,173	(9.3%)
国庫支出金	128,429	120,657	(6.1%)
県 債	142,470	126,144	(11.5%)
そ の 他	124,194	146,520	(18.0%)
計	720,063	705,087	(2.1%)
2. 歳出			
人 件 費	180,846	175,189	(3.1%)
一般行政費	215,444	223,193	(3.6%)
公共事業	124,718	113,260	(9.2%)
単独投資事業	66,889	47,559	(28.9%)
公 債 費	132,166	145,886	(10.4%)
計	720,063	705,087	(2.1%)

主要3基金残高見込み

・平成15年度2月補正後残高	728億円
・平成16年度当初予算取崩額	324億円
・平成16年度末残高見込み	404億円

第1章 安全・安心に楽しく暮らす秋田

みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現	1
子育てに夢を持てる社会づくり	7
快適で安全な生活を支える環境づくり	11
彩り豊かな県民文化の創造	14
楽しさはずむスポーツ王国づくり	15

第2章 チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

個性と創造力を育む教育の推進	17
自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造	21
パートナーシップによる地域社会づくり	22

第3章 環境と共に生きる秋田

県民総参加による環境の保全	25
豊かな自然環境と人との共生	26
環境への負荷の少ない循環型社会の構築	27

第4章 産業が力強く前進する秋田

産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成	29
豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	30
独創性に富んだ企業活動の促進	35
地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興	41
産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保	43

(なお、46頁は該当ありません)

第5章 地域が活発に交流・連携する秋田

暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造	47
環日本海など国内外との交流促進	48
潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造	50
交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	52
その他	55

1 安全・安心に楽しく暮らす秋田

(単位 千円)

1 みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現

1 生涯を通じた健康づくりの推進

(1)(新)健康づくり推進事業 22,963

健康づくりを県民運動として推進するための県民参加型の事業を実施します。

- ・事業内容 ・健康づくりフェスティバル開催事
- ・健康づくり推進条例(仮称)の普及啓発事業
- ・健康づくり県民運動支援事業
- ・食育推進ネットワーク会議開催事業

(2)(新)北のくに健康づくり推進事業 1,543

健康づくりを推進するため、北海道・北東北3県が連携して共通課題の解決に向けた取組みを行います。

- ・事業内容 ・歯科保健対策事業
- ・自殺予防対策事業
- ・スポーツによる健康づくり事業

(3)(新)お口ブクブク大作戦事業 6,376

虫歯予防のため、幼稚園・保育所に通所する5歳児に対し、フッ素洗口(週5回)を実施します。

- ・対象 幼稚園・保育園 100箇所

2 高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり

(1)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 42,224

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、情報提供等を行います。

- ・実施主体 (財)秋田県長寿社会振興財団
- ・補助率 国1/2、県1/2
- ・事業内容 情報誌「郷」による生きがい健康づくりに関する情報提供
県版ねんりんピックの開催
秋田のたまげた元気人紹介事業
お達者自主グループの発表会の実施 等

(2)障害者社会参加促進事業 21,135

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話通訳者の配置など障害者をサポートする事業に対し助成します。

- ・実施主体 県内全市
- ・事業内容 手話通訳者設置、声・点字広報発行、自動車運転免許取得助成等

・補助率 国1/3、県1/3

- (3) 障害者就業・生活支援センター事業 4,302
障害者に対し、就業面と生活面での支援を行います。
・委託先 (福)六郷町社会福祉協議会

3 共に生きるバリアフリー社会づくり

- (1)(新)車いす用トイレ案内板設置事業 3,000
車いす利用者の外出を支援するため、車いす利用者用トイレのある施設に「車いす利用者用トイレあります」案内板を設置します。
・設置箇所数 40箇所

- (2)(新)県有建築物バリアフリー診断事業(緊急雇用創出特別基金事業) 7,208
県民の利用の多い県有施設についてバリアフリー診断を行います。
・対象施設 約80施設

- (3)(新)ケアサポート住宅(仮称)普及事業 3,178
将来の介護に配慮したケアサポート住宅の普及を図るため、その指針を作成します。
・事業内容 建設基準作成、検討委員会開催(NPO、介護事業者、ヘルパー、ケアマネージャー、理学療法士等)

- (4)住宅建設資金貸付事業 6,768,431
県産材の利用やバリアフリー等に配慮した良質住宅の建設を促進するとともに、Aターン者の県内定住化を支援します。
・新規融資枠 479百万円
・利率 1.95%~2.1%(10年経過後 3.0%)
・償還期間 25年以内
ほっと安心あきた住宅資金
「標準型」
・戸数 20戸
・限度額 500万円(高齢者等同居の場合 200万円追加)
「優良木造型」
・戸数 20戸
・限度額 700万円(高齢者等同居の場合 200万円追加)
「秋田杉利用優良木造型」
・戸数 60戸
・限度額 1,000万円
「Aターン型」
・戸数 10戸
・限度額 500万円

4 いつでもどこでも受けられる医療体制づくり

(1) 厚生連病院施設整備助成事業 1,008,237

雄勝中央病院の移転に伴う施設整備に対し助成し、国庫補助と併せ、地域医療の充実を図ります。

・補助内容

厚生連病院施設整備事業費補助金 991,360

・補助率 (総事業費 - 国庫補助対象額等) × 30%

広域的医療機能等施設整備事業費補助金 16,877

・補助率 地域療育拠点施設(障害歯科)整備事業費 × 10/10

・建設期間 平成15年8月～17年6月

・総事業費 約72億円、補助金総額 約26億円

・病床数 380床

・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会

(2) 医療施設等施設整備助成事業 889,047

地域医療の確保・充実を図るため、公的医療機関等の施設整備に対し助成します。

へき地診療所施設整備

・補助先 西木村(西明寺診療所)

・補助率 国1/2

がん診療施設施設整備、医学的リハビリテーション施設施設整備、不足病床地区病院施設整備、共同利用施設施設整備、医療施設近代化施設整備

・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会(雄勝中央病院)

・補助率 国1/3、県1/6

病院群輪番制病院施設整備、小児医療施設施設整備、院内感染対策施設整備、地域災害医療センター施設整備

・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会(雄勝中央病院)

・補助率 国1/3、県1/3

(3) 医療施設等設備整備助成事業 86,982

地域医療の充実を図るため、公的医療機関等の医療機器等の設備整備に対し助成します。

へき地医療拠点病院設備整備

・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会(鹿角組合総合病院)

・補助率 国1/2、県1/2

へき地診療所設備整備

・補助先 西木村(西明寺診療所)

・補助率 国1/2

がん診療施設設備整備

・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会(山本組合総合病院)

秋田県厚生農業協同組合連合会(平鹿総合病院)

羽後町（町立羽後病院）

- ・補助率 国1/3、県1/6

共同利用施設設備整備

- ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会（由利組合総合病院）

- ・補助率 国1/3、県1/6

人工腎臓不足地域設備整備

- ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会（湖東総合病院）

- ・補助率 国1/3、県1/6

地域災害医療センター設備整備

- ・補助先 秋田県厚生農業協同組合連合会（仙北組合総合病院）

- ・補助率 国1/3、県1/3

(4)(新)難病相談・支援センター設置・運営事業 6,401

専門家を配置した難病相談・支援センターを設置し、難病患者・家族等に対する相談、患者会の交流促進、就労支援等きめ細かな支援を行います。

- ・設置場所 秋田県社会福祉会館内

- ・設置時期 平成16年10月予定

(5)(新)救急救命士病院実習受入促進事業 1,544

救急救命士が気管挿管等の救急救命処置の実習を行う病院に対し実習経費の一部を助成します。

- ・対象者 各消防本部の救急救命士

- ・実施主体 大館市立病院（予定）

(6)(新)メイヨー秋田医療連携推進事業 9,993

ミネソタ州メイヨークリニックから医師を招聘し、講演、症例検討会等を実施します。

(7)老人医療給付費負担金 8,041,974

老人保健法に基づき市町村が行う医療給付に要する費用の一部を負担します。

- ・県の負担率 38/600（H16年10月以降：42/600）

(8)保険基盤安定等負担金 1,209,834

市町村の国民健康保険財政の安定を図るため、低所得者に対する保険税軽減分を補てんとするとともに、保険税軽減被保険者数に応じた支援を行います。

5 身近で気軽に利用できる福祉サービスの提供

(1)地域福祉増進事業 49,671

地域における福祉・保健の増進を図るため、民間団体が自主的に行う在宅福祉の向上や健康づくり等の活動を支援します。

・事業内容 マンパワーの育成・確保、福祉ボランティア活動への支援等

(2) コンビニ型保健福祉サービス事業 774,512

高齢者や障害者、子育て中の人などが健康でいきいきと安心して生活することができるよう、既存の公共施設や社会福祉施設、空き店舗などを活用し、身近なところで世代間交流や日常の各種サービス等が受けられる体制を整備する市町村の事業に対し助成します。

<ハード事業>

コンビニ型保健福祉サービス事業

・事業内容 コンビニ型保健福祉サービス提供施設の整備(改修)

・補助率 県1/2

・補助基準額 施設1箇所当たり上限200万円

子育て支援のための拠点施設整備事業 (再掲 9頁)

<ソフト事業>

介護予防・地域支え合い事業 (再掲 6頁)

放課後児童健全育成事業 (再掲 9頁)

みんなで育むあったか子育て支援事業 (再掲10頁)

(3)(新) 地域住民の支え合い活動促進事業 4,000

共に支え合う地域社会づくりを促進するため、市町村が福祉団体や住民と協働で取り組む事業を支援します。

・実施主体 市町村

・事業内容 ボランティア活動登録・斡旋システムの整備

福祉コミュニティづくりに係る調査研究活動

バリアフリー相談活動やバリアフリーコーディネーター派遣等

・補助率 県1/2(補助基準額 400千円/1メニュー)

(4) 施設療養環境レベルアップ事業 741,680

老人福祉施設の整備に対し助成します。

・特別養護老人ホーム

新設 湯沢市、(福)小坂ふくし会(小坂町)、(福)柏仁会(西仙北町)

(福)ウォームハート(西仙北町)

・養護老人ホーム

改築 能代市

・短期入所生活介護施設(ショートステイ)

新設 (福)小坂ふくし会(小坂町)、(福)柏仁会(西仙北町)、

(福)ウォームハート(西仙北町)

・老人デイサービスセンター

新設 湯沢市、(福)柏仁会(西仙北町)、(福)ウォームハート(西仙北町)

設備 (福)県南ふくし会(角館町)、雄勝町福祉会(雄勝町)

- ・ケアハウス
新 設 湯沢市
 - ・生活支援ハウス
新 設 (福)小坂ふくし会(小坂町)、大森町
 - ・補助率 国1/2、県1/4
(居室等のユニット化の実施、大部屋の解消、地域交流スペースの設置
に対しては県単独で別途加算措置)
- (5) 介護給付費負担金 7,803,554
介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する費用の12.5%を負担します。
・負担割合 国25%、県12.5%、市町村12.5%
- (6) 介護予防・地域支え合い事業 607,905
市町村が行う介護予防や生活支援のための取組み、家族による介護を支援します。
介護予防・地域支え合い事業
要援護高齢者の介護予防・生活支援のための取組みに対し助成します。
・実施主体 市町村
・実施内容 外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、転倒予防教室、
高齢者筋力向上トレーニング事業、高齢者実態把握事業、
食の自立支援事業、介護用品の支給、家族介護者交流事業、
生活管理指導員派遣事業、緊急通報体制等整備事業 等
・補助率 国1/2、県1/4
介護予防指導者養成事業
介護予防に専門性を有する指導者を養成するため、研修会等を実施します。
・実施主体 県
・実施内容 介護予防教室の状況把握
介護予防教室推進委員会の設置
介護予防指導者養成研修会の開催
・補助率 国1/2
- (7) 老人保健施設等整備助成事業 21,060
在宅生活が困難な高齢者を対象とした介護や機能訓練等に必要な施設・設備
の整備に対し助成します。
施設整備
・痴呆性高齢者グループホーム ファミリー西目(西目町)
設備整備
・介護老人保健施設 しょうこうえん 照隅苑(羽後町)
- (8)(新)グループホーム外部評価機関立ち上げ支援事業 8,210
平成17年度から義務化される痴呆性高齢者グループホームに対する外部評価
制度を円滑、適正に実施するため、外部評価機関の立ち上げを支援します。
・事業内容 外部評価機関立ち上げ支援委員会の設置

グループホーム外部評価員研修
外部評価手引き書の作成

- (9)(新)介護サービスの第三者評価モデル事業 4,021
介護サービス事業者に対する客観的な評価情報を利用者に提供する第三者評価の導入に向け、モデル評価を実施します。
・事業内容 評価調査員研修への派遣
モデル評価の実施・検証
- (10)養護学校児童生徒放課後生活支援事業 30,527
養護学校在学中の児童生徒で、保護者が昼間家庭にいない者に対し、養護学校校舎等を利用して放課後や長期休業中の生活を支援します。
・実施箇所 継続 比内(かづの分校)、能代、栗田、ゆり、大曲、横手、
稲川養護学校
新規 秋田、比内養護学校、天王みどり学園
・実施日 月～金 授業終了後～6時
長期休み 午前8時30分～午後6時
- (11)(新)精神障害者自立支援事業 3,465
精神病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており、受入条件が整えば退院可能な者に対し、活動の場を与え、退院訓練を行うことにより精神障害者の社会的自立を促進します。
・委託先 精神障害者地域生活支援センター
・事業内容 自立促進支援協議会の開催
自立支援員等による自立訓練

2 子育てに夢を持てる社会づくり

1 結婚や子育てに夢を持てる意識の啓発

- (1)(新)「秋田わか杉子どもプラン」策定事業 2,069
次世代育成支援対策推進法に基づく県の行動計画を策定するとともに、市町村の計画策定を支援します。
- (2)(新)子育てしやすい職場づくり応援事業(緊急雇用創出特別基金事業) 5,769
県内中小企業の子育て支援への取組みを強化するため、事業主行動計画の策定を促進します。
・事業内容 事業主行動計画策定に関するアンケート調査
ヒアリング(訪問)調査によるPRと動機づけ
・対象事業所 従業員300人以下の事業所

- (3)(新)子育て支援・男女共同参画推進キャンペーン事業 1,993
 男女が共に家事・育児に参画し、子育ての楽しさと大切さを共有できる社会の実現のためキャンペーンを展開します。
 ・事業内容 県民からの企画・作品募集による啓発
- (4)子育て支援啓発事業 13,510
 結婚や子育てに夢を持てる社会を築き、企業や地域を含めた社会全体で子育て環境の整備を図るための県民運動を展開します。
 ・事業内容 県民会議の開催、地域振興局単位での子育て応援部会の開催、子育て応援フェスティバルの開催、子育て情報誌の配布 等
- 2 地域社会の子育てサポート体制の充実
- (1)すこやか子育て支援事業 928,100
 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、第1子ゼロ歳児及び第3子以降の乳幼児の保育料等を助成します。
 ・交付先 市町村
 ・補助率 県1/2
- (2)すこやか奨学金貸与事業 794,809
 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、奨学金を貸与します。
 ・運営主体 (財)秋田県育英会
 ・貸与者 第3子以降の大学・短大進学者
 ・貸与者枠 500人
 ・貸与条件 月額3～6万円、無利子
 ・償還期間 貸与期間の3倍以内(据置期間 6ヶ月)
 ・償還免除 県内に居住した期間について償還額の1/2を免除
- (3)地域子育て支援センター助成事業 125,484
 子育て家庭の育児不安などについて相談指導を行う地域子育て支援センター事業に対して助成します。
 ・実施主体 市町村
 ・実施箇所 従来型 能代市ほか13市町村
 小規模型 本荘市ほか28市町村
 ・補助率 国1/3、県1/3
- (4)(新)子育て相談電話事業 1,322
 乳幼児養育に関する夜間の電話相談体制を整備します。
 ・委託先 秋田赤十字乳児院
 ・相談時間 17時～23時(休祭日含む)

- (5) 乳幼児医療費助成事業 8 9 8 , 5 9 1
 家庭における子育ての充実と経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担に対し助成します。
 ・負担割合 県1/2、市町村1/2
 ・対象 未就学児
- (6) 母体健康増進支援事業 1 0 1 , 4 2 8
 妊婦の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する妊婦健診に対し助成します。
 一般健康診査
 ・補助内容 1回につき5,000円、4回分を限度とする
 ・補助率 県1/2
 歯科健康診査
 ・補助内容 1回につき4,000円、1回分を限度とする
 ・補助率 県1/2
- (7)(新) 不妊治療等支援事業 5 0 , 6 3 2
 不妊治療のうち、体外受精や顕微授精を受ける夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成します。
 ・補助内容 年間100,000円、2ヵ年限り
 ・補助率 国1/2、県1/2
- (8) DV (ドメスティックバイオレンス) から女性を守る対策事業 (再掲 23頁) 7 , 5 9 5
- 3 子育てと仕事の両立支援
- (1) 放課後児童健全育成事業 1 4 5 , 2 3 6
 小学生の健全育成活動を行う児童クラブの運営に対し助成します。
 ・実施主体 市町村
 国庫補助事業
 ・実施クラブ数 89クラブ
 ・補助率 国1/3、県1/3
 県単独事業
 ・実施クラブ数 29クラブ
 ・補助率 県1/2
- (2) 子育て支援のための拠点施設整備事業 1 2 , 2 1 5
 放課後児童クラブ等を実施するための子育て支援施設の整備に対し助成します。

- ・実施主体 市町村（増田町「学童保育センター」）
- ・補助率 国1/2、県1/4

（３）特別保育推進事業 509,849

延長保育、障害児保育、一時的保育等を実施する保育所に対し助成します。

国庫補助事業

- ・一時保育事業 41箇所（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・地域活動事業 133箇所（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・乳児保育促進事業 40箇所（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・延長保育促進事業 114箇所（国1/2、県1/4、市町村1/4）
- ・休日保育事業 8箇所（国1/3、県1/3、市町村1/3）
- ・乳幼児健康支援一時預かり事業 10箇所（国1/2、県1/4、市町村1/4）

県単独事業

- ・障害児保育事業 43箇所
- ・一時保育事業 47箇所
- ・乳児保育促進事業 16箇所

（４）保育所施設整備助成事業 516,930

市町村や社会福祉法人が行う保育所の施設・設備の整備に対し助成します。

- ・新設 鹿角市、中仙町
- ・増改築 協和町、田沢湖町、増田町
- ・改築 阿仁町、角館町、仙北町、(福)睦福社会（横手市）
- ・設備 (福)湯沢保育会（湯沢市）
- ・障害児保育設備 比内町、(福)大曲保育会（大曲市）
- ・補助率 国1/2、県1/4（障害児保育設備整備 国1/3、県1/3）

4 子どもの健やかな成長の支援

（１）みんなで育むあったか子育て支援事業 6,156

空き店舗や既存の公共施設を活用し、子育て中の親子が、いつでも・どこでも・気軽に交流できる場を提供します。

- ・事業内容 子育て親子の交流の場（コミュニケーション広場）への「子育てアドバイザー」の設置
交流会・講習会等の開催
- ・実施主体 鹿角市、鷹巣町、六郷町
- ・補助率 国1/2、県1/4

（２）新生児聴覚検査事業 29,633

聴覚障害の早期発見や早期治療等を図るため、新生児に対する聴覚検査等を実施します。

新生児聴覚検査事業

- ・対象者 保護者の同意が得られた新生児

- ・負担割合 国1/3、県2/3
- 専門医療機関への言語聴覚士の派遣
- 新生児聴覚検査対策委員会の開催

- (3) 「あきた健やか親子21」計画推進事業 2,101
- 母子保健の取組みの方向性や目標を明らかにした「あきた健やか親子21」計画を推進し、親と子が健やかに安心して暮らせる社会の実現を図ります。
- ・(新)ピア・カウンセラー事業
 - ・(新)家庭で学ぶ性教育事業

3 快適で安全な生活を支える環境づくり

1 四季を通じて快適な生活環境の確保

- (1) 下水道等整備事業 10,485,717
- ・流域下水道事業 秋田湾・雄物川流域 3,885,000
 - 米代川流域 1,459,000
 - ・農業集落排水事業(再掲 50頁) 4,291,046
 - ・合併処理浄化槽設置整備事業 184,093
- (2) 公営住宅建設事業 1,017,595
- 狭小で老朽化した県営住宅を建て替え、居住水準の向上を図ります。
- 県営手形山住宅(秋田市手形山西町) 682,546
- ・建替計画 全223戸 150戸
 - 第1期 48戸 平成12~13年度継続費設定(完了)
 - 第2期 54戸 平成13~15年度継続費設定(完了)
 - 第3期 48戸 平成15~16年度継続費設定
 - ・全体事業費 3,633百万円
 - ・16年度事業 第3期 建設工事
- 県営萩の台住宅(大館市池内) 335,049
- ・建替計画 全60戸 48戸
 - 第1期 24戸 平成13~14年度継続費設定(完了)
 - 第2期 24戸 平成15~16年度継続費設定
 - ・全体事業費 1,172百万円
 - ・16年度事業 第2期 建設工事
- (3) 秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業(再掲 40頁) 77,448

2 災害に強い県土づくり

- (1)(新)被災者住宅再建支援基金(仮称)出えん事業 326,130
自然災害により住宅が全壊した被災者の住宅再建を支援するため、各都道府県が共同で設置する基金への出えんを行います。
- (2)(新)震度情報ネットワーク強化事業 130,000
県の震度情報ネットワークシステムについて、全市町村に設置している端末を更新します。
- (3)(新)防災未来塾事業 2,390
子どもから大人まで広く防災意識を高めるため、ゲーム形式による簡易図上訓練「DIG」を開催します。
- (4)活断層調査事業 41,060
地震防災対策の基礎資料とするため、「北由利断層」について、活動規模、活動周期等の履歴や地震発生メカニズム等を調査します。
・事業期間 平成14~16年度

3 交通安全や地域安全対策の推進

- (1)(新)安全・安心なまちづくり事業 10,852
安全・安心なまちづくりを進めるため、県民の防犯意識を高めるとともに、自主的な防犯活動を支援します。
・事業内容 「秋田県安全・安心まちづくり条例」のPR経費、自主的な防犯活動(地域提案型)への支援等
・助成団体数 約20団体
・補助額 上限30万円
- (2)(新)地域が一体となった防犯意識の高揚による犯罪防止事業 9,463
県民の防犯意識を高めるため、防犯広報車を活用した啓発活動を行います。
・事業内容 出前形式による防犯体験教室等
- (3)(新)地域が一体となった総合的な少年非行の防止事業 2,524
少年非行を防止するとともに、非行少年の立ち直りを支援するため、警察、保護者、地域が一体となった取組みを行います。
・座禅を内容とする非行防止体験学習
・コンビニにおける非行未然防止活動
・健全育成少年サポートチームリーダーによる少年の立ち直り支援
・大学生による社会参加活動等

- (4)(新)高齢者に重点を置いた交通事故防止対策事業 12,315
 高齢者の安全を確保するため、「あんしん歩行エリア」内の交通安全施設を整備します。
 ・整備箇所 「あんしん歩行エリア」秋田市中通・大町・山王地区
 ・事業内容 信号機改良(視覚障害者用付加装置、歩車分離化)等
- (5)(新)交通管制システム高度化事業 591,943
 交通管制の高度化を図るため、交通管理・信号制御等のシステムを更新します。
 ・総事業費 約11億円
 ・事業期間 平成16~17年度
 ・16年度事業 中央表示板、運用管理系中央装置、信号制御装置及び電源・空調設備工事等
- (6)交通管制体制整備事業 122,822
 交通信号機の制御地域の拡大を図るとともに、交通情報を道路上の光感知器を通じてカー・ナビゲーションの画像情報として提供するシステム「AMIS(エイミス)」等を整備します。
- (7)秋田東警察署(仮称)新築事業 852,765
 秋田市東部地区等の治安拠点として、秋田東警察署(仮称)庁舎を新築します。
 ・建設予定地 秋田市上北手地内(横山金足線沿い)
 ・総事業費 約13億円(継続費設定)
 ・施設規模 RC3階
 ・事業期間 平成13~16年度(供用開始予定平成17年2月)
 ・16年度事業 建築工事
- (8)秋田中央警察署(仮称)改築事業 136,438
 老朽化の著しい秋田警察署を改築します。
 ・建設予定地 秋田市千秋明徳町
 ・総事業費 約27億円(継続費設定)
 ・施設規模 SRC6階、地下1階
 ・事業期間 平成13~18年度(供用開始予定平成18年度)
 ・16年度事業 建築工事
- (9)(新)警察学校射撃場改築事業 231,805
 平成19年国体の会場となる警察学校射撃場を改築します。
 ・建設地 秋田市新屋勝平台
 ・総事業費 約8億円(うち国整備分約5億円)
 ・施設規模 RC2階
 ・事業期間 平成16~17年度
 国土交通省へ委託

4 豊かな消費生活と食品衛生の確保

- (1) 食品安全推進事業 5,358
食品の生産から流通販売に至る各段階の安全を確保するため、県民への情報提供や食品安全に関する相談等を行います。
・ 食品安全情報提供システムの構築
・ 食品安全地域懇談会の開催
・ 食品安全総合相談窓口の設置
- (2) 牛海綿状脳症スクリーニング検査促進事業（緊急雇用創出特別基金事業） 3,722
スクリーニング検査の円滑な実施を図るため、食肉衛生検査所に検査補助員を配置します。
・ 雇用期間 平成16年4月～17年3月
・ 雇用人数 4人
- (3) (新) 湧くわく湯う遊プラン支援事業 3,670
旅館・ホテルが、空き部屋等を活用して行うデイサービスや保育を支援します。
・ 事業内容 フォーラム、研修の開催
モデル事業に対し、1施設あたり150千円を助成
・ 高齢者等入浴食事サービスプラン 8施設
・ 夜間等保育サービスプラン 3施設

5 ゆとりある就業環境の整備

- (1) (新) 秋田県勤労者福祉施設運営移管事業 517,672
勤労者福祉施設の運営を新たな体制へ円滑に移管するため、現在の管理運営主体である（財）秋田県勤労者福祉事業団を解散します。
・ 施設名 ・ 八郎潟ハイツ（飯田川町）
・ いこいの村（湯沢市）
・ 移管時期 平成16年8月（予定）

4 彩り豊かな県民文化の創造

1 心の豊かさを育む多彩な文化の振興

- (1) 芸術文化活動支援事業 25,172
芸術文化の振興を図るため、県内の芸術文化団体等の活動に対し助成します。
・ 助成団体数 約65団体
・ 補助率 1/2以内

(2) 総合生活文化会館主催事業 45,481
県民に広く音楽に触れる機会を提供するため、総合生活文化会館においてコンサートを開催します。

(3) 県民会館主催事業 4,393
県民に広く音楽にふれる機会を提供するため、県民会館においてコンサートを開催します。
・事業内容 羽田健太郎&羽田あやこコンサート
・日 時 平成16年7月8日

2 文化資産の保護、継承と活用

(1) 秋田県・甘肅省文化交流事業 12,564
中国甘肅省との友好提携に基づき、埋蔵文化財の合同発掘調査を行います。
・発掘場所 中国甘肅省武威市・漢墓群
・事業期間 平成12～22年度

5 楽しさはずむスポーツ王国づくり

1 明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興

(1)(新) 元気発信あきた生き生き事業 18,616
ボランティアや野外活動を通して豊かな人間性や個性を育むため、高校生がボランティアとして参加する駅伝大会や、県内の高校生と留学生等を交えたキャンプを開催します。
・事業内容 ・県都一周高校駅伝大会
期 日 10月10日
場 所 秋田市街
・チャレンジキャンプ2004
参加者 高校1年生(各校男女各1名の予定)
期 日 8月第1週(4泊5日)

(2) 部活動わくわくプラン21事業 3,882
放課後の部活動等に指導者を派遣し、スポーツの楽しさや達成感を体験する機会を増やし、生涯にわたりスポーツを楽しむ機運を醸成します。
・事業内容 スポーツエキスパート活用事業等

2 ワールドゲームズや秋田わか杉国体などを契機とした新しいスポーツ文化の普及

- (1) 第62回国民体育大会準備事業 1 0 9 , 8 0 0
平成19年国体の開催準備を行います。
- ・事業内容 国体開催決定記念イベントの開催、広報活動、式典準備、
競技役員養成など
 広報：マスコットマーク・イメージソングの普及、キャンペーンアクターズの募集など
 式典：コーディネーター委託、式典音楽指導者講習会など
- (2) 第62回国民体育大会競技会場施設整備事業 1 , 5 4 4 , 2 8 8
市町村が行う国体競技施設の整備に対し助成するとともに、県が整備する特設施設の実施設計を行います。
- ・補助総額 約30億円
 - ・補助率 補助対象事業費の1/2以内
 - ・補助限度額 1事業につき新設2億円、改修1億円かつ1市町村につき3億円
 - ・16年度補助事業 大館市外21市町村29事業
 - ・16年度実施設計 船川港セーリング競技会場
- (3) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業 2 2 , 3 6 3
平成19年に行われる第7回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を行います。
- ・事業内容 大会基本計画の策定、先催県調査、専門ボランティアの養成、
競技役員養成、開催決定記念イベント 等
- (4) スポーツ選手強化対策助成事業 4 5 7 , 2 4 0
平成19年国体に向け、選手・指導者の育成・強化を図ります。

2 チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

1 個性と創造力を育む教育の推進

1 豊かな個性や創造力を育む学校教育の充実

- (1)(新)ようこそ先生!!スペシャル講座開催事業 5,100
全国的に活躍する「その道の専門家」や「その道の達人」を学校に招き、子どもたちがワクワクする授業(講座)を受けることにより、学習意欲の向上や進路選択能力の向上を図ります。
・補助先 市町村
・補助率 定額(上限100万円)
- (2)スクールカウンセラー配置事業 77,168
生徒が内面に抱え込んでいるストレスや不満を解消するため、中学校・高校にスクールカウンセラーを配置します。
・配置先 中学校37校、高校1校
- (3)高大連携推進事業 6,269
高校生の進学意欲を高めるため、大学教員等による講義等を行います。
・スペシャル講義(大学教員による高等学校での特別講義)
・オースタムキャンプ(理数科の2年生を対象にした大学教員による研修指導)
・英語集中課程教員(国際教養大)の高等学校への派遣
- (4)少人数学習推進事業 877,110
少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、臨時・非常勤講師を配置します。
・事業内容 小学校1・2年生、中学校1年生(いわゆる30人学級)
臨時講師 55人
非常勤講師 167人
小学校3~6年生、中学校2・3年生(ティームティーチングによる少人数学習)
臨時講師 56人
高校生の英語・数学の学力向上のため非常勤講師を配置
非常勤講師 62人
- (5)高校生の国際理解教育充実事業 47,859
海外派遣研修事業 10,219
・派遣人員 50名
・派遣先 セントクラウド大学(米国ミネソタ州)
・派遣期間 夏季休業期間中20日間
海外修学旅行支援事業 17,280

海外修学旅行の実施校に対し、生徒1人当たり1万円を助成します。
 高校生海外留学支援事業 20,360
 県内高校生(1・2年生)で留学支援団体の試験に合格した留学決定者のうち、所属校の校長が推薦する高校生に対し、留学プログラム費用の1/2を助成します。

- (6)(新)特殊教育総合エリア推進事業 613
 盲、ろう、養護学校の再編整備のあり方について、外部検討委員会を設け、基本構想の策定に向けた検討を行います。
- (7)(新)老朽校舎等改築基本構想策定事業 1,750
 築後30年以上経過し、老朽化が著しい高等学校校舎の改築に向けた基本構想を策定します。
 ・秋田工業高校、矢島高校
- (8)由利工業高校校舎等改築事業 109,400
 ・総事業費 約42億円(平成12~16年度)
 ・16年度事業 屋外運動場整備、家屋調査等
- (9)花輪高校校舎等改築事業 994,240
 ・総事業費 約32億円(平成13~16年度)
 ・16年度事業 体育館、プール工事等
- (10)(新)由利高校校舎等改築事業 31,488
 男女共学化、学科再編による総合制高校として整備を進めるため、校舎等の設計等を行います。
 ・基本、実施設計費 65,326千円
 《継続費》16年度:21,635千円、17年度:43,691千円
 ・地質調査、用地測量等 9,853千円
 ・事業費総額 約30億円
- (11)(新)大曲農業高校校舎等(体育館)改築事業 22,400
 平成19年国体のハンドボール会場となる体育館の改築に向けた設計等を行います。
 ・基本、実施設計費 16,010千円
 ・地盤調査、電波障害調査等 6,390千円
 ・事業費総額 約5億円
- (12)県立中高一貫教育校(県南地区)整備事業 2,502,758
 ・総事業費 約61億円(平成14~17年度)
 ・16年度事業 教室棟、プール、屋外運動場工事等
 ・新校舎供用開始予定 平成16年4月

- (13) 県立中高一貫教育校(県北地区)整備事業 830,239
 ・総事業費 約50億円(平成15~18年度)
 ・16年度事業 教室棟、体育館工事等
 ・新校舎供用開始予定 中学1年生 平成17年4月
 高校1年生 平成18年4月
- (14) 秋田県教育・福祉複合施設整備事業(秋田東高校分) 3,604,699
 ・総事業費 約43億円(平成14~16年度)
 ・16年度事業 校舎、体育館等の建設
 ・供用開始予定 平成17年4月
- (15) 私立学校運営助成事業 3,005,892
 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成します。
 ・補助対象 高等学校、中学校、幼稚園 78校・園
- (16) 高校生インターンシップ推進事業 9,270
 高校生の職業理解を進めるため、就職希望者全員を対象に、5日間程度のインターンシップを実施します。
- (17) 「英語が使える秋田の子ども」の育成事業 30,645
 実践的な英語力を高めるため、中学2年生から高校2年生までの全員を対象に英語能力判定テストを実施します。

2 次代を担う優れた人材を育成する高等教育の充実

- (1)(新)国際教養大学運営費交付金 892,907
 国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費のうち授業料等大学の収入を除いた分について交付金を交付します。

授業料等収入	146,748
交付金	892,907
支出	1,039,655

 人件費、管理運営経費
 学生募集、入学者選抜、広報費
 学生教育、研究推進費、情報システム推進費、図書費
 独法化関連経費、特別経費等
- (2)(新)国際教養大学開学記念事業 5,206
 開学記念式典を開催するとともに、首都圏において協賛企業、関係者等との交流会を開催します。
 開学記念式典開催
 ・日時 平成16年5月22日(土)予定

- ・会 場 秋田市内
- ・参加者 約750人

大学ネットワーク形成事業

- ・日 時 平成16年6月11日(金)予定
- ・会 場 東京都内
- ・参加者 約150人

(3)(新)国際教養大学活用促進事業 1,000

地域における大学の活用を促進するため、大学が持つ知的資源を積極的に情報提供します。

(4)(新)留学生支援推進事業 20,600

国際化を担う人材を育成するため、海外の大学等に留学する県内の学生及び県内の大学等に留学する海外からの学生に対し支援します。

海外への留学支援 4,000

- ・対 象 県内の大学等に在籍する者で日本国籍を有し、入学の1年前から引き続き県内に住所を有する者
- ・選 考 成績、所得等による各大学からの推薦
- ・助成額 1人20万円、20人

海外からの留学支援 16,600

- ・対 象 県内の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業・人物ともに優れ、かつ経済的な理由により修学が困難な者
- ・選 考 成績、所得等による各大学からの推薦
- ・助成額 月額上限5万円、30人

(5)(新)第2期高等教育ビジョン策定事業 1,732

国公立大学の独立行政法人化など高等教育をめぐる新たな情勢に対応するため、検討委員会を設置し、平成12年3月に策定した高等教育ビジョンの改訂を行います。

(6)高等教育機関ネットワーク形成事業 1,607

県内の各高等教育機関からなる検討委員会を設置し、連携のあり方や単位互換等の具体的プログラムを検討するとともに、平成17年度に開設する県民学習交流プラザ(仮称)での実施に向け、事前に高大連携授業を実施します。

高等教育機関ネットワーク形成事業

(新)県民学習交流プラザ(仮称)活用パイロット事業

- ・事業内容 県が大学に委託して高校生向けの公開講座を実施します。
- ・対 象 高校生
- ・場 所 秋田駅周辺の施設
- ・提供科目 英語、日本史、心理学等

- (7) 看護系短期大学運営費助成事業 762,490
看護、介護職員の確保を図るため、看護系私立短期大学の運営費の一部を助成します。

秋田桂城短期大学

- ・補助先 学校法人秋田経済法科大学
- ・補助対象 看護学科及び人間福祉学科の運営に要する経費
- ・定員 看護学科 150人、人間福祉学科 80人

日本赤十字秋田短期大学

- ・補助先 学校法人日本赤十字学園
- ・補助対象 看護学科及び介護福祉学科の運営に要する経費
- ・定員 看護学科 240人、介護福祉学科 100人

- (8)(新) 看護養成校グレードアップ整備費助成事業 314,680
由利地区において准看護師養成校に代わり新設される看護師養成校の整備に要する経費の一部を助成します。

- ・補助先 (社)本荘市由利郡医師会

3 地域が支える青少年の健全育成

- (1)(新) あきた白神体験活動センター(仮称)整備事業 9,300
海浜型の自然体験活動拠点を整備するための設計等を行います。
- ・建設予定地 八森町
 - ・基本・実施設計費 22,200
《継続費》16年度：9,300千円、17年度：12,900千円
 - ・事業費総額 約6億円

2 自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造

1 生涯にわたって学習できる場と機会の提供

- (1) あきた県民カレッジ事業 10,312
県、市町村、大学等で実施している広域的で特色ある生涯学習事業を体系化した「あきた県民カレッジ」を運営します。
- ・県主催事業 あきた学専修コース、あきた未来学コース、県北・県南創造学コース、マナビイ・スタッフ育成活用事業等

- (2) 県民読書活動総合推進事業 30,831
「県民読書活動推進計画」に基づき、県民の読書活動を支援する体制を整備します。

- ・子ども読書センターの設置
- ・読み聞かせサポーターの養成
- ・(新)絵本のリサイクル活動

2 『遊・学3000』自由時間の活用

- | | |
|----------------------------------|--------|
| (1) 高校生の国際理解教育充実事業(再掲 17頁) | 47,859 |
| (2) 子供たちの心を育む農村体験教育推進プラン(再掲 51頁) | 6,872 |

3 パートナーシップによる地域社会づくり

1 男女共同参画社会の形成

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| (1)(新)男女共同参画活動拠点推進事業
男女共同参画活動を展開する県民や団体・グループ等の活動拠点づくりを行う市町村等に対し、設置等に要する経費の一部を助成します。
・標準事業費 1箇所 2,500千円
・事業箇所数 6箇所 | 15,000 |
| (2)(新)男女共同参画・子育て支援共同シンポジウム開催事業
男女共同参画問題と子育てをともに考えるシンポジウムを開催します。 | 4,421 |
| (3)男女共同参画海外セミナー事業
国際的な視点に立った男女共同参画の推進に貢献できる人材の育成を図るため、韓国を訪問して交流学習会等を実施します。
・期 日 平成16年10月下旬
・対象者 県内在住の男女30名
・セミナー内容 韓国の女性政策、助成へのIT研修事業 | 4,588 |
| (4)(新)女性チャレンジ支援事業
女性の社会参画を促進するため、各種講座を開催します。
・起業チャレンジセミナー
・政策チャレンジセミナー
・若者チャレンジセミナー | 3,249 |
| (5)男女共同参画推進月間事業
男女共同参画に関する県民の理解と関心を高めるため、男女共同参画推進月間(6月)中、各種イベント・広報事業等を実施します。 | 4,923 |

- ・事業内容 親子でジェンダーチェック（秋田市）
北東北三県テレビCM作成及び放映、新聞広告の作成等
- (6) 男女共同参画学校教育等支援事業 5,212
小中学校において男女共同参画の意識啓発を行うため、副読本を作成します。
- (7)(新) 働く人にやさしい企業推進事業 7,185
 - 多様な働き方の普及啓発及び企業支援事業
 - ・多様な働き方推進のための協議会の設置
 - ・普及啓発パンフレットの作成、アンケートの実施
 - ・企業への社会保険労務士の派遣
 - お父さんも育休促進事業
 - ・企業への男性育児参加啓発研修の実施
 - ・事業主及び男性育休取得者への奨励金の支給
対象企業 従業員300人以下の中小企業で研修を実施した企業
支給額 事業主20万円、男性休業者5万円（1企業1回限り）
- (8)(新) 配偶者暴力相談支援センター機能強化事業 5,103
配偶者暴力相談支援センターの女性相談員を増員し、相談・支援機能を強化します。
 - ・相談員 4名 7名
- (9) DV（ドメスティックバイオレンス）から女性を守る対策事業 7,595
女性相談所において、女性への暴力に関する相談を行います。
 - ・事業内容 弁護士等による出張相談
休日・夜間の電話相談対応
心理療法によるカウンセリング 等

2 ボランティア・NPO活動の促進と県民参加の仕組みづくり

- (1)(新) NPO企画提案事業 4,500
NPOから県が実施すべきものとして提案のあった事業を、当該NPOに委託します。
 - ・対象団体 3団体
- (2) NPOサポートセンター設立支援事業（緊急雇用創出特別基金事業） 24,016
ボランティア・NPO活動を促進するため各種相談や情報提供を行います。
 - ・事業内容 センターの運営（県北：大館市、県南：横手市）
 - ・雇用期間 平成16年4月～17年3月
 - ・雇用人数 10人

- (3) ボランティア・市民活動支援事業 34,644
ボランティア・市民活動を促進するため、各種団体が行う活動に対し助成します。

3 個性と活力に満ちた地域づくり

- (1) 地域のきらめき発掘事業 65,998
民間グループなど県民の地域づくり活動等に対し地域振興局単位で支援します。

地域づくりワークショップ等開催支援（30万円/1件）

- ・地域づくりイベント等支援（100万円/1件）
- ・地域づくり活動発表会
- ・地域づくり団体の連携組織への支援

- (2) (新) コミュニティ活性化セミナー開催事業 864
新たなコミュニティの創造に向けて、その主体となる住民や市町村職員への啓発を図るためのセミナーを開催します。

- ・開催時期 平成16年7月中旬

- (3) 協働のコミュニティ・ビジネス推進事業 11,711
コミュニティ・ビジネス（地域が抱える様々な課題へビジネス手法で取り組むもの）を立ち上げようとする意欲あるグループ等を支援します。

- ・事業主体の発掘・育成（セミナーの開催等）
- ・立ち上げ支援（事業試行・開業資金等への助成、アドバイザーの派遣、公開オークションの開催等）
- ・広報、市町村を活用した啓発等（体験ツアーの実施、夏休みチャレンジショップ開催）

3 環境と共に生きる秋田

1 県民総参加による環境の保全

1 環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動

(1) あきた・子どもエコ教育推進事業 27,741

秋田の自然の豊かさやその恩恵、地球環境問題などに関する理解を深めるための事業を推進します。

- ・事業内容 こどもエコクラブ活動支援
出前環境講座
北東北子ども環境サミット
(新)あきたエコマイスター育成事業等

(2) あきた・生きいきエコメイト事業 10,168

県民、事業者、行政の緊密なパートナーシップのもと、環境に優しい意識を育み、より豊かな環境の実現を目指すため、「環境あきた県民フォーラム」に対し助成するとともに、環境にやさしい行動の実践を図ります。

- ・事業内容 「環境あきた県民フォーラム」への支援
「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」の実施
環境大賞表彰事業の実施

(3) 花・緑・夢いっぱいまちづくり事業 5,059

美しいふるさとづくり運動の気運の醸成と主体づくりを推進します。

- ・事業内容 あきた・ビューティフル・サンデー事業
ポイ捨て禁止条例普及啓発事業
通勤途中のクリーンアップデー事業

2 新エネルギーの導入促進

(1) 新エネルギー導入促進事業 6,290

風力等の新エネルギーの積極的な導入を促進するとともに、県内における新エネルギー産業の創出に向けた取組みを推進します。

- ・事業内容 新エネルギー導入可能性調査、クリーンエネルギーフェア
の開催、ペレット利用研究会(仮称)の開催等

2 豊かな自然環境と人との共生

1 農地、森林等の多様な機能の発揮

- (1) 「水と緑の秋田県」創造事業 11,558
「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」に基づき、水と緑の保全及び創造に関する施策を推進します。
・事業内容 水と緑の豊かさを象徴する身近な動植物の調査
水と緑の創造モデル事業
水と緑の月間メインイベントの開催 等
- (2) 緑のランドデザイン推進事業 5,868
北東北三県が連携して推進している「緑のランドデザイン」基本構想に基づき、持続可能な森林経営に向けた調査・研究等を行います。
・事業内容 「持続可能な森林経営検討会」の開催
「緑の回廊」基本構想普及事業
カナダとの「緑の国際交流」
- (3) 松くい虫防除対策事業 409,857
市町村との連携強化により一斉防除体制を確立し、マイクロカプセル剤や無人ヘリを活用した薬剤散布により被害発生を抑制するとともに、被害木の適期駆除を推進します。
・薬剤散布 1,497 ha
・伐倒駆除 13,534 m³
・樹幹注入 1,579 本
- (4) 森林整備地域活動支援事業 1,050,172
適切な森林整備を図るため、森林所有者等が行う計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な森林の現況調査、歩道の整備等の地域活動を支援します。
・事業期間 平成14～18年度
・事業内容
基金への積立て 420,172
基金造成額 2,030,829 (5カ年)
交付金事業 630,000
森林施業計画に基づき、森林所有者、森林組合等が一定の地域活動を行った場合に交付金を交付します。
・事業主体 市町村
・交付額 840,000 (10千円 / ha × 84,000ha)
・負担割合 国1/2(基金からの繰入れ)、県1/4、市町村1/4

2 自然とふれあう多彩な活動の促進

- (1)(新)森吉山自然再生事業 40,000
近年登山者が増加している森吉山において、登山道の整備を行うとともに、高山植物群落や広葉樹林の再生に取り組みます。
・登山道整備 1,900m
・植生復元 700㎡
- (2)自然公園等施設整備事業 165,000
国立公園・国定公園等において人々が自然に学び、体験するための自然豊かなふれあいの場を提供します。
・事業内容 栗駒国定公園川原毛園地整備
駒ヶ岳情報センター整備
田沢湖高原駒ヶ岳線歩道整備
- (3)ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業 56,221
田沢湖高原地区において田沢湖町が行う「自然ふれあい温泉館」の整備に対し助成します。
・総事業費 2億7,600万円
・事業期間 平成15～17年度
・補助率 国1/3、県1/3

3 環境への負荷の少ない循環型社会の構築

1 廃棄物の発生抑制と循環的利用、適正処理の推進

- (1)環境保全センター事業 4,064,471
産業廃棄物を適正に処理するため、処分場の拡張工事等を行います。
センター管理運営事業
C区処分場等施設整備事業
・処分場覆土工事、水処理施設機器補修工事
D区処分場造成工事
・総事業費 約76億円
・事業期間 平成15～17年度

- (2) 廃棄物適正処理推進事業 5 7 , 4 1 3
 廃棄物の不適正処理監視体制の強化
 ・環境監視員の増員
 ・環境監視指導車の導入
 処理施設におけるトラックスケール設置に対する助成
 ・補助対象者 中間処理業者等 (5 事業者)
 ・補 助 率 1/3
- (3) 環境産業活性化推進事業 4 7 , 5 7 9
 優れた県内リサイクル製品を認定し、県の事業に積極的に使用するとともに、
 県内事業者・県民に対しその普及を図ります。
 ・事業内容 ・製品の展示による県民への P R
 ・県産品エコ製品普及 E P R 事業
- (4) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 9 9 , 7 3 2
 旧能代産業廃棄物処理センター場内の汚水等を適正に処理し、地域の環境保
 全に取り組みます。
 ・調整池シート張替工事、維持修繕 等
- (5)(新) 環境調和型産業推進事業 (再掲 39 頁) 1 4 1 , 3 7 6

2 良好な環境の保全と化学物質対策の推進

- (1) 八郎湖水質保全対策事業 5 1 , 4 5 5
 八郎湖の水質浄化に向けた取組みを推進します。
 ・水質浄化シミュレーション
 ・西部承水路の水の流動促進事業
 ・高濃度リン含有湧出水のリン除去 等
- (2) ディーゼル微粒子除去装置導入促進事業 5 1 , 6 0 0
 ディーゼル車の首都圏への乗り入れが制限されることに対応するため、デ
 ィーゼル微粒子除去装置を導入する運輸事業者に対し助成します。
 ・対象事業者 トラック運送事業者、乗合・貸切バス事業者
 ・補 助 率 国1/4、県1/4

4 産業が力強く前進する秋田

1 産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成

1 科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化

(1)(新)知的財産権創出活用事業 1,500

県の知的財産権の管理を強化するため、知的財産の取得・管理に携わる県職員の研修や弁理士への委託を行うほか、県有特許権等を県内企業に幅広く活用させるために商談会を開催します。

(2)(新)競争的研究資金事業 10,300

県内産業の振興等に資するため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行う公設試験研究機関に対し研究費を交付します。

- ・ 交 付 額 1件あたり200万円
- ・ 件 数 5件
- ・ 選 定 方 法 審査会による内容審査

2 産学官連携による創造的な共同研究の推進

(1)県立大学地域共同研究センター推進事業 45,423

県立大学を活用した産学連携及び地域連携に積極的に取り組むとともに、外部資金の獲得を図るため、センター機能の強化を図ります。

- ・(新)産学連携強化事業
- ・研究シーズ発信・企業交流事業
- ・地域交流促進事業

(2)(新)国際学术交流推進事業 26,049

大学等研究機関の研究開発水準の向上を図るため、国際学术交流の推進を図ります。

- ・国際ネットワーク形成
- ・国際学术交流
- ・国際学术交流基盤整備
- ・ハンガリー学术交流事業

(3)(新)産学官技術開発促進事業 40,203

本県の優れた事業シーズや技術を活かした新たな産業の創出を図るため、企業等が行う共同研究活動等に対し支援します。

- ・事業化を前提とした各種研究会への助成
- ・共同研究に対する助成(補助率1/2、限度額1,000万円(単年度))

- (4)(新)「白神バイオ資源」活用促進事業 4,133
 白神山地から採取した菌類の有用性について、実用化に向けた産学官共同研究を行います。

2 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興

1 消費者に安心と満足をお届けする生産・販売体制の構築

- (1)安全・安心あきたブランド推進事業 64,350
 消費者の視点に立った安全で安心な農畜産物の供給体制を確立します。
 ・「あきたブランド」認証事業
 ・トレーサビリティシステム推進事業
 ・食品表示適正化指導事業
 ・県産農畜産物宣伝強化事業
- (2)生産振興総合対策事業 171,696
 地域の特色を活かした産地づくりや輸入野菜対策を推進するため、生産・流通体制の整備に対し助成します。
 ・事業主体 各農協、生産組織
 ・補助率 国1/2
- (3)マーケティング対応型農業推進事業 24,894
 県産農産物の市場での評価や消費者ニーズを踏まえたマーケティング戦略を構築し、産地における実践活動を支援します。
 ・事業内容 県産品ポジショニング調査、市場・量販店・消費者ニーズ調査産地へのアドバイザーの派遣 等
- (4)あきた地産地消推進事業 28,330
 地産地消運動を総合的に推進するための体制整備、普及啓発を行うとともに、地場農産物の消費拡大のための事業に対し助成します。
- (5)(新)地産地消で元気アクション支援事業 5,130
 県民の自主的・主体的な地産地消活動に対し支援します。
 ・事業内容 地産地消サポーター・サポート飲食店の登録
 民間団体が行う地産地消推進活動に対する補助
 「地域のこだわり食の祭典」の開催
 ・事業主体 民間団体等(グループ)
 ・補助率 県1/2(上限20万円)

- (6)(新) ミネソタ大学への研究者派遣事業 4, 5 5 2
 優れた養豚技術を有するミネソタ大学に県研究員を派遣し、その生産技術等を産地に普及させるとともに、秋田産豚の新たなブランド化を図ります。
- 2 地域農業との連携強化による秋田らしい食品産業の振興
- (1) 食品産業活性化事業 1 3, 4 0 7
 県内食品産業の活性化のため、業界等に対するアドバイザーの派遣や消費者ニーズの把握、商品開発に対する支援を行うとともに、県産食品の消費拡大、認知度向上のための県産品愛用運動を展開します。
- (2) ハンガリー学術交流事業 9 2 4
 新たなアルコール飲料や機能性飲料の開発に有用な果実蒸留酒の醸造技術を習得するため、ハンガリーのイシュトバン大学から研究員を招聘します。
- 3 流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進
- (1) “あなたと地域の農業夢プラン” 応援事業 6 3 0, 0 0 0
 戦略作目の産地拡大と担い手育成を図るため、農作業用機械や施設の導入経費等に対し総合メニュー方式で助成します。
 ・事業主体 農協、認定農業者等
 ・補助率 県1/4～1/2(事業種別、対象者別に設定)
 戦略作目産地拡大対策
 ・メジャー園芸産地育成事業
 ・野菜・花きジャンプアップ事業
 ・地域特産品目産地化対策事業
 ・県産きのこ産地強化支援事業
 ・果樹産地育成強化対策事業
 ・特定JAS対応比内地鶏産地拡大対策事業
 ・環境調和型肉用牛ステップアップ対策事業
 産地をリードする経営体育成対策
 ・地域をリードする組織経営体育成事業
 ・若い農業者等支援事業
 ・がんばる女性農業者支援事業
 ・離職者就農支援事業
- (2)(新) 「地域で創る水田農業」支援事業 2 0 0, 0 0 0
 地域水田農業ビジョンの柱となる「売れる米づくり」「特色ある産地づくり」等の地域水田農業推進協議会の取組みに対し助成します。
 ・事業主体 地域水田農業推進協議会

- ・助成方法 一等米比率、大豆等の団地化面積比率、戦略作物の作付面積比率、担い手への利用集積率等の評価項目毎の実績を勘案して助成します。

(3)(新)米政策改革サポート事業 1,680
消費者と生産者を結ぶ「秋田米の総合サイト」をインターネット上に開設します。

(4)秋田米トップブランド対策事業 382,149
「めんこいな」生産普及事業
直播等省力化栽培普及拡大事業
秋田米生産条件整備事業
(新)トレーサビリティ対応型ライスセンター施設整備
固定棚(ラック)式の低温乾燥によりトレーサビリティにも対応可能なライスセンター施設の整備に対し助成します。
(事業費619,254千円：国260,234 県34,643)
・実施主体 JA秋田おばこ
・補助率 本体 国1/2
周辺施設 国1/3、県1/6

(5)(新)花き種苗センター増強事業 46,000
花きの生産拡大に必要な優良種苗の安定供給を図るため、花き種苗センターの施設を増強します。

(6)(新)比内地鶏産地素びな生産体制整備事業 28,000
比内地鶏産地に原種鶏を安定的に供給するため、畜産試験場の生産施設を増強します。

4 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成

(1)野菜・花き価格安定対策事業 329,592
国及び県が指定する野菜及び花きの価格が一定の価格水準以下に下落した場合に価格差補給金を交付する基金の資金造成に対し助成します。

- ・交付先 (社)秋田県青果物価格安定基金協会

	負担割合						対象品目
	国	県	生産者	全農	農協	市町村	
指定野菜	6/10	2/10	2/10				4品目
特定野菜	1/3	1/3	1/3				5品目
園芸作物							
県単野菜		4/10	3/10	1/10	1/10	1/10	25品目
(新) 県単花き		4/10	3/10	1/10	1/10	1/10	3品目

(2) 女性農業者起業チャレンジ支援事業 4,978
女性農業者による起業を促進するため、マーケティングセミナーの開催や経営相談・指導などを行うとともに、女性農業士会が実施する海外研修に対し助成します。

(3) 担い手育成基盤整備事業 20,989,500
農業の生産性の向上を図るため、大区画の高生産性ほ場の整備を実施します。
・区画整理型 81地区 20,265,000
・高度利用型 10地区 724,500
・負担割合 国5/10、県3/10、地元2/10

5 豊富な森林資源の循環利用による林業の推進

(1) 間伐促進関連事業 2,308,221
造林補助事業(森林環境保全整備事業) 2,150,671
・間伐等 12,842ha
2 1 秋田の森林づくり事業 157,550
・簡易作業路開設 120km
・間伐材搬出支援 24,800m³
・森林保全間伐 2,528ha
・森林機能総合対策(ふる里の森整備事業:伐採跡地対策) 50ha
スギ人工林伐採跡地における針・広混交林や広葉樹の造成に要する経費に対し助成します。

(2) 林道事業 2,371,453
林業の振興と山村の活性化を図るため、林道を整備します。
・県営 16路線
・市町村営 20路線

6 多様なニーズに対応できる高度技術を生かした木材産業の振興

(1) 乾燥秋田スギ銘柄化促進事業 142,500
寸法安定性と強度に優れる秋田スギの乾燥材の生産を促進します。
木材乾燥拠点施設整備事業
・事業主体 能代ドライウッド事業協同組合(仮称)
・補助率 国1/2 県1/10
人工乾燥施設導入促進事業
・事業主体 秋田県木材産業協同組合連合会
・補助率 人工乾燥施設リース料の3/10(7年間)
人工乾燥技術向上促進事業
・事業主体 (財)秋田県木材加工推進機構

- ・補助率 人工乾燥技術に関する研修会開催経費及び、導入済企業での乾燥試験に要する経費の1/2

(2) 林業・木材産業構造改革事業 691,836

林業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進します。

林道開設

- ・事業主体 皆瀬村
- ・補助率 国1/2、県1/10

(新)木材の新しい流通・加工システム整備事業

- ・事業主体 秋田県南木材高度加工協同組合
- ・補助率 施設 国1/2 県1.5/10
機械 国4/10 県1.5/10

(3) 「街に秋田スギを」地産地消推進事業 41,761

県産材の「地産地消」を推進するため、住宅新築者に柱材を供給して「秋田スギの家」の普及PRを実施するほか、建築関係者や木材産業関係者等からなる「秋田スギの家」供給グループの活動支援を行います。

乾燥秋田スギ柱材(4寸)の供給(90本/戸、150戸)

「秋田スギの家」供給グループ活動支援(モクネット事業協同組合等の活動に対する支援、補助率1/2)

(4) 新しい「木との出会い」推進事業 21,100

県産材の需要拡大のため、新技術等を活用した木製品の導入に対し助成します。

新しい「木との出会い」推進事業

- ・事業主体 市町村、公益法人、社会福祉法人等
- ・補助率 木製品導入経費の1/2

新しい木との出会い推進委員会の開催

・の事業採択にあたっての意見、新技術活用等についての提言を行います。

(5) 県産材海外需要開拓事業 8,111

北京市で開催される国際見本市に参加する県産材海外需要開拓推進協議会に対し支援します。

- ・実施時期 平成16年10月
- ・出展品目 スギ加工板、スギ加工床材、合板フローリング等

(6) (新)木材の新しい流通・加工システム推進事業 5,400

消費者に秋田スギ集成材の情報発信を行うとともに、ITを活用した販売管理システムを構築します。

- ・事業主体 協同組合秋田県北木材センター
秋田県木材高度加工協同組合

・補助率 国1/2

- (7) 秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業 92,500
県産材を使った公共施設の木造化整備を行う市町村に対し助成します。
・実施主体 本荘市(石脇コミュニティセンター)
・補助率 国1/2

7 資源を守り生かす漁業の推進

- (1) 外来魚被害緊急対策事業 6,000
ブラックバス等の外来魚の駆除に要する費用について助成するとともに、移植放流禁止等の規制について広報を行います。
・実施主体 漁協、土地改良区等のため池管理者
・補助率 国1/2、県1/2
- (2) みなとまち水産加工振興事業 700
地域水産加工品のブランド化(みなとまちブランド)に向け、地域に密着した水産加工業の活性化に取り組む市町村に対し助成します。
・実施主体 金浦町
・補助率 国1/2

3 独創性に富んだ企業活動の促進

1 新産業・新事業創出に向けた支援

- (1)(新)新規創業・ベンチャービジネス総合支援事業 86,020
新規創業数の増加と有望なベンチャー企業の育成を図るため、起業者意識の醸成から創業準備、創業初期段階までの各段階を貫いた切れ目のないパッケージ型の支援を行います。
金のタマゴ発掘事業
独創性のあるビジネスプランの公募と表彰を行います。
あきた起業家道場
インターネットを活用した会員制ネットワークを構築します。
創業支援補助金
創業、新規開業を促進するため、創業に要する経費に対し助成します。
・対象者 県内に事業拠点を設置し新たに中小企業者として創業する者
・対象経費 事業拠点費、商品化促進費、広告宣伝費、人材育成費等
・限度額 300万円
・補助率 1/2

ベンチャービジネス支援補助金

創業後5年以内の有望なベンチャー企業の事業経費に対し助成します。

- ・対象経費 事業拠点費、商品開発費、販路開拓・販売管理費
- ・限度額 1,000万円
- ・補助率 1/2

(2) 新事業展開資金貸付事業

4,215,693

事業革新資金

事業転換や市場開拓により、新事業に取り組む企業の資金調達を支援します。

- ・融資枠 41億円
- ・貸付限度額 1億円
- ・貸付利率 1.7% (償還期間 10年以内)
- ・保証料 0.60%
- ・担保等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定。ただし、融資額2,000万円以内の場合は無担保、内部保証人で可

創業支援資金

資金調達が困難な新規開業者を支援し、創業の促進を図ります。

- ・融資枠 10億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 2.1% (償還期間 7年以内)
- ・保証料 1.10%
- ・担保等 事業取得資産のみ担保設定。内部保証人で可。

(3) 地域新産業創出総合支援事業

37,184

新産業・新事業の創出を促進するため、事業者の研究開発から事業化、販路拡大までを総合的に支援する(財)あきた産業振興機構が実施する各種支援事業に対し助成します。

産学官連携フォーラム、ベンチャープラザ秋田等の開催
インキュベーション・マネージャーの設置
ワンストップサービスの推進 等

(4)(新) 産学官技術開発促進事業(再掲 29頁)

40,203

(5) 地域活性化創造技術研究開発費補助事業

91,427

県内中小企業が実施する創造的な新製品・新技術の開発経費に対し助成します。

創造的中小企業振興枠

- ・補助限度額 3,000万円
- ・補助率 国1/3、県1/3

ものづくり試作枠

- ・補助限度額 1,000万円
- ・補助率 国1/3、県1/3

- (6) 技術移転促進事業 7 1 , 4 4 7
 事業化の可能性のある大学・公設試験研究機関等の事業シーズを発掘するとともに企業ニーズに応じた事業プランの策定や、実用化・製品化を目指した大型共同研究プロジェクトの創出を支援します。
 専門家派遣、講演会の開催
 特殊分野シーズ調査、サンプル製作委託
 ホ`シ`ルスク(ロシア)技術交流事業
 大型共同研究可能性調査委託
 課題解決型共同研究助成事業
 ・補 助 率 1/2
 ・限 度 額 150万円

2 経営革新による企業競争力の強化

- (1)(新) ビジネスリーダー育成事業 3 , 0 0 0
 新しい時代にチャレンジする熱意と豊富な専門知識を有する経営リーダーを養成するため、県商工会議所連合会が開塾する経営塾に対し支援します。
- (2) 中小企業支援機関活動費補助事業 1 7 8 , 3 5 1
 県内の中小企業が必要とする経営、技術、情報等の経営資源を確保するため、(財)あきた産業振興機構が行う各種事業に対し助成します。
- (3) 受発注マッチングサポート事業(緊急雇用創出特別基金事業) 1 5 , 2 4 9
 県内企業の受注拡大を図るため、首都圏に広域専門調査員を設置し、発注案件の開拓及び情報収集・提供を行います。
- (4) 経営安定資金 2 0 , 8 6 0 , 4 6 2
 受注減や取引企業の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な事業資金を融資します。
 ・融 資 枠 240億円
 ・貸付限度額 8,000万円
 ・貸付利率 1.7%(償還期間 10年以内)
 ・融 資 対 象 業績の悪化等により経営に支障をきたしている者
 ・保 証 料 1.10%
 ・担 保 等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定
 ただし、1千万円以内で商工会等から経営改善計画の作成指導を受けた場合は無担保、内部保証人で可
 (特別改善枠)
 ・融 資 枠 10億円
 ・貸付限度額 5,000万円
 ・資 金 使 途 設備・運転(状況に応じ保証付債務の借換可)
 ・貸付利率 2.1%(償還期間 10年以内)

- ・融 資 対 象 経営の安定に支障を生じている中小企業者で商工調停士から再建計画の指導を受けている者
- ・保 証 料 1.10%
- ・担 保 等 内部保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定

(5) 経営改革総合支援事業(フェニックスプラン21)

258,635

雇用を維持・拡大しながら、事業転換や体質改革にチャレンジする意欲的な企業について、～により総合的に支援します。

- ・対 象 企 業 (事業転換型) 5年後の新分野の売上が全体の50%を超える計画に取り組む企業
(体質改革型)付加価値額が3年で9%以上、4年で12%以上、5年で15%以上増加する計画に取り組む企業

・事 業 期 間 3年間

・1社限度額 700万円

(新)人材育成支援事業

従業員の教育、資格取得、外部派遣に要する経費に対し助成します。

・補 助 率 1/2

・限 度 額 従業員教育60万円/社、資格取得30万円/人(5名以内)
外部派遣3,000円/日(5名以内、1人100日以内)

専門技術者等確保支援事業

経営転換に欠かせない特殊技能を有する人材を確保する経費に対し助成します。

・補 助 率 1/2

・限 度 額 250万円/人(2名以内)

新商品等開発支援事業

新商品・新技術の開発等に要する経費に対し助成します。

・補 助 率 1/2

・限 度 額 500万円

(新)IT開発支援事業

・補 助 率 1/2

・限 度 額 IT指導員受入費 200万円/社
従業員IT教育費 3,000円/日(100日以内)
ソフト開発費 500万円/社

(新)公的認証制度取得支援事業

認証取得(ISO,HACCP等)に係る経費に対し助成します。

・補 助 率 1/2

・限 度 額 100万円/社

新事業展開資金(事業革新資金)

事業の転換等に必要設備投資に対して融資します。

・限 度 額 1.5億円

・融 資 利 率 1.5%

・償 還 期 間 15年以内

・担 保 等 事業取得資産のみ担保設定。内部保証人で可。

- (6) マーケティング対策推進事業 19,621
 売れる可能性を秘めた製品、技術を持つ企業に対して個別・具体的なマーケティング戦略の構築・実践を支援するとともに、県内企業のマーケティング活動強化に向けた情報提供等を行います。
- (7) マーケティング戦略集中支援事業 51,928
 マーケティング戦略及び販売計画を有する企業の具体的な事業実施に要する経費に対し助成します。
 ・補助率 1/2
 ・限度額 400万円
- (8)(新) 新規創業・ベンチャービジネス総合支援事業 (再掲 35頁) 86,020
- (9)(新) 環境・安全・エネルギー対策推進事業 9,197
 環境問題や安全管理等について企業に対する専門的な相談等を行います。
 ・事業内容 相談員の設置、専門家の派遣、セミナー等の開催

3 資源リサイクル産業の創出

- (1)(新) 環境調和型産業推進事業 141,376
 廃棄物の減量化とリサイクル産業の創出を図るため、リサイクルに関する研究開発、設備投資及びリサイクル製品の販路拡大等の取組みに対し助成します。
 ・環境産業施設整備支援 (1/3補助)
 ・環境産業研究開発支援、リサイクル製品販売支援、排出抑制
 ・リサイクル調査支援 (1/2補助)
- (2) 秋田県エコタウン事業 2,870
 環境と調和したまちづくりと新たなリサイクル産業の創出を進めるため、全県域を対象としたまるごとエコタウン事業の推進計画を策定するとともに、リサイクル関連事業者のネットワーク化を図ります。

4 企業集積の拡大

- (1) 企業立地促進事業 318,718
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資等に要する費用の一部を助成します。
 重点企業導入促進助成事業
 ・助成対象 製造業等 (高度技術型企业、基盤業種型企业等)、資源循環型企业、雇用促進型企业
 ・補助率等 投下固定資産 20%

雇用奨励費 25万円/人(5年間)

- ・限度額 15億円(研究所併設20億円)
- 情報通信関連企業立地促進事業
- ・助成対象 コールセンター、データセンター、情報サービス業
- ・補助率等 投下固定資産 20%(3年間)
建物等賃借料 50%(3年間)
通信回線使用料 50%(5年間)
オペレーター等確保費 25万円/人(5年間)
- ・限度額 7億5,000万円

(2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 2,387,548

企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設に対し低利融資を行います。

- ・融資枠 21.6億円
- ・貸付限度額 10億円
- ・貸付利率 1.80%

(3)(新) 外資系企業誘致情報発信事業 6,906

秋田港北部地区の大規模埋立地へ外国企業を誘致するため、インターネットを活用した情報発信を行います。

(4) 秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業 77,448

秋田スギを活用した住宅の開発と普及促進を図るとともに、新たな部材・建材等住宅関連製品の開発を促進し、住宅関連産業の活性化を図ります。

- ・民間からの提案募集によるモデル住宅の建設及びプロモーションの実施
- ・秋田スギを活かした住宅建材の開発研究
- ・太陽光(熱)・地中熱などを活用した融雪・暖房システム等の研究開発
- ・民間普及組織の組織化の支援

5 消費者ニーズの多様化に対応した商業活動の活性化

(1)(新) 商業活力再生支援事業 17,100

空き店舗の発生防止と解消を図り、賑わいのある商店街を形成するため、空き店舗を活用して商業等を営もうとする者等に対し助成します。

- ・補助対象者 商店街振興組合、商工会、TMO等の団体
- ・補助率(限度額) 賃借料 1年目 1/5(48万円)、2年目 1/10(24万円)
改装費 1/5(60万円)

4 地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興

1 秋田の素材を生かした観光の振興と特産品の開発

- (1) 新観光ルート開発支援事業 18,250
空港・駅等から観光地等への二次アクセスの整備と広域観光ルートの設定による旅行商品づくりを図るため、地域の主体的な取組みに対し助成します。
・助成対象 市町村、地域観光団体等
・対象事業 旅行商品開発、二次アクセス改善事業
・補助率 県5/10(2年目4/10、3年目3/10) 上限3,000千円
- (2) 地域観光活性化支援事業 5,000
地域が主体的に取り組む観光地づくりに対し助成します。
・助成対象 市町村、地域観光団体等
・対象事業 観光案内人養成、体験型観光サポート事業 等
・補助率 県1/3 市町村1/3 上限500千円
- (3) 冬季誘客促進対策事業 12,353
需要が落ち込む冬季間の誘客を促進するため、地元が発案する誘客アイデアの実践を支援するとともに、メディアを活用した情報発信を行います。
・事業内容 ・地元が発案する誘客アイデアへの助成
・交通広告や雑誌とのタイアップによる情報発信
- (4) 県北地域観光振興事業 6,967
県北地域への誘客を図るため、体験型観光の商品開発、インターネット活用による情報発信、冬季誘客イベントへの支援を行います。
- (5) 田沢湖・角館地域ネットワーク推進事業 2,314
田沢湖・角館地域において、観光関係者や関係機関・団体が組織するネットワークが主体となる各種事業を推進します。
・事業内容 ・外国語研修会の開催
・地場産品活用のための物産交流会の開催
・受入態勢の先進事例等を学ぶ研修会の開催
- (6)(新) 男鹿観光地域づくり推進事業 8,864
観光地域づくりに向けた組織を整備するとともに、ホスピタリティー向上等のための各種事業を実施します。
- (7) 特産品開発対策事業 11,302
県産品の需要拡大と品質向上を図るため、商品の開発・改良を促進します。
・委託先 (財)秋田県物産振興会
・事業内容 優良県産品推奨認定事業、特産品開発コンクール

- (8) 地域産業集積活性化推進事業 14,829
 稲川・湯沢地域の漆器製造業を中心とした産業の活性化を図るため、組合等
 が実施する新商品・新技術開発事業、人材育成事業等に対し助成します。
- 2 観光客にやさしい受入態勢の充実強化
- (1) 観光客受入基盤整備促進事業 20,802
 バリアフリー対応の公衆用トイレ等を整備する市町村に対し助成するととも
 に、観光案内板の表示更新を行います。
 観光客受入推進支援事業
 ・事業内容 バリアフリー対応トイレ等の整備 4市町村4箇所
 ・補助率 1/3
 観光誘導標識等整備事業
- (2) 新水族館建設事業 289,197
 ・工事期間 平成13～16年度
 ・施設規模 鉄筋コンクリート地下1階、地上3階
 ・総事業費 約70億円<継続費>
- (3)(新)新水族館推進事業 67,145
 指定管理者に対し、秋田県立男鹿水族館の管理運営を委託します。
- (4)(新)男鹿水族館G A Oメジャーデビュー売り込み事業 9,700
 男鹿水族館への誘客を図るため、タイムリーで効果的なP Rを行います。
- (5)(新)田沢湖スキー場整備事業 24,339
 平成19年国体に向けて田沢湖スキー場を整備するため、基本設計を含めた整
 備基本計画の策定等を行います。
- (6) 秋田ふるさと村ふるさと魅力体感事業 45,838
 郷土資源の再発見や地域情報の発信のための様々なイベントを年間を通じて
 実施します。
- 3 ターゲットを絞り込んだ効果的な誘客宣伝活動の展開
- (1) メディア活用型情報発信事業 28,361
 視覚・聴覚等の五感に訴えた宣伝活動、インターネットや口コミの活用など
 複数のメディアを組み合わせた情報発信事業を展開します。

<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 JR山手線車内映像メディアによる情報発信 秋田の音を題材にしたFMラジオ番組の放送 ホームページ「あきたファン・ドット・コム」による情報 発信等 	
<p>(2) 北東北三県観光立県推進事業</p> <p>北東北三県が連携し、広域旅行商品の開発や観光情報の発信等を行います。</p>	22,352
<p>(3) 「秋田うりこみ^{たい}隊」観光物産総合PR事業</p> <p>県が主体となって実施する物産展を核として、総合的に秋田を売り込みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 物産展の開催、PR隊の派遣、PRブースの作成・運営 	12,800
<p>(4) 「秋田うりこみ^{たい}隊」イベント活用PR事業</p> <p>民間団体や企業等が主催する県外の大量集客イベントへ積極的に参加し、効果的な観光宣伝活動を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 PR隊の派遣 	6,500

5 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保

1 地域経済を活性化する雇用・就業の支援

<p>(1)(新) 若年者等就業支援事業</p> <p>若年の求職者に対し、就労に向けたきめ細かな支援を行う総合的なワンストップセンターを設置するとともに県北、県南の2ヶ所にサテライトセンターを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設時期 ワンストップセンター 6月、サテライトセンター 8月 ・設置場所 秋田市御所野秋田テルサ内(サテライトは未定) ・委託先 (財)秋田県ふるさと定住機構 	64,978
<p>(2) 高卒者県内就職促進事業</p> <p>高校生に対する就職支援や意識啓発のための事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職実践セミナーの開催 ・合同就職面接会の開催 ・職場見学会の実施 ・オープンハウスの実施 ・県内就職促進フォーラムの開催 	15,213
<p>(3) 高校生インターンシップ推進事業 (再掲 19頁)</p>	9,270

- (4) 大卒等県内就職促進事業 5,251
 新規大学等卒業予定者の県内就職の促進を図ります。
 ・就職ガイダンス、合同就職面接会、就職促進セミナー等の実施
 ・(新)秋田ふるさと企業ふれあいネットの活用
 ・学生のための就職いろは講座の開催
 ・インターンシップの実施、推進会議・推進フォーラムの開催
 ・オープンハウスの実施 等
- (5) Aターン就職促進事業 17,410
 Aターン就職を促進するため、Aターン相談員を配置するとともに職種別面談会を開催します。
- (6) 雇用確保・再就職支援事業 33,555
 非自発的離職者への個別の指導・助言や求人開拓、職業訓練の検討などを行う離職者再就職支援員、企業訪問等により求職情報の収集や各種助成制度などの情報提供を行う雇用機会確保推進員を、すべてのハローワークに配置します。
- (7) 中高年齢者等雇用対策事業 19,835
 離職者の生活不安の軽減と再就職の支援を図るため、相談機能と職業紹介機能を兼ね備えた国・県共同の総合雇用支援センターを設置運営します。
 ・設置場所 秋田市御所野秋田テルサ内
 ・委託先 (財)秋田県ふるさと定住機構
- (8)(新)農業法人雇用緊急拡大対策事業(緊急雇用創出特別基金事業) 16,200
 農業法人への新規就農を促進するため、就農意欲の高い失業者に対する農業生産技術の研修等を行います。
- (9)(新)グリーンビジネス就職活動支援事業 1,150
 若年者に対し、林業・木材産業の職場体験研修を実施し、県内の林業・木材産業関係企業への就職促進を図ります。
 ・実施時期 平成16年5月及び7月
 ・実施場所 秋田県森林学習交流館(基礎研修)、河辺町周辺の森林組合・企業等(職場体験研修)
 ・実施人数 30人(15人×2回)
- (10) 漁業就業者確保総合対策事業 6,184
 漁業就業者を確保するため、新規漁業就業者を対象に漁業技術等の習得を目的とした研修等を実施します。
 Aターン漁業者育成事業
 新規漁業就業者に対する研修
 漁業就労促進事業

漁業求人求職情報の収集・提供等

- ・事業主体 県
- ・補助率 国1/2

(11)(新)若手職人育成事業 1,735

若手職人の育成を図るため、若手職人のグループ化を通じた技術交流やPR冊子の作成・配布を行います。

2 緊急的な雇用創出の推進

(1)緊急雇用創出特別基金事業 1,811,486

緊急雇用創出特別基金を活用し、緊急に対応すべき雇用・就業施策を実施するとともに、創意工夫に基づいた市町村事業に対し補助金を交付します。

- ・県事業 831,057千円(38事業)
- ・市町村事業 980,429千円(66市町村、253事業)

3 産業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

(1)県南技術専門校(仮称)施設整備事業 1,768,012

県南地区の職業能力開発の拠点として県南技術専門校(仮称)を整備します。

- ・事業期間 平成14~16年度
- ・施設規模 延床面積 8,394m²(管理教室棟、実習棟、体育館棟)
- ・総事業費 約19億円 <継続費設定>
- ・16年度事業 建設工事、開校準備、解体工事設計委託 等

(2)就業能力向上支援事業 91,171

離転職者が幅広く職業選択ができるよう、職業訓練を実施します。

- ・訓練内容 介護ヘルパー、パソコン、簿記、医療事務 等
- ・実施場所 民間教育機関 等

5 地域が活発に交流・連携する秋田

1 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造

1 暮らしや産業などの情報化の推進

(1) 電子広報・広聴事業 4,590

県の重要施策の推進状況等をインターネットにより動画で配信するとともに、県の話や県政に関する情報をタイムリーに提供するため、メールマガジンを発行します。

(2)(新) 電子県庁基盤構築事業 148,056

行政事務のIT化を進めるために必要な基盤システムを構築します。

- ・職員認証基盤
- ・統合型職員情報データベース
- ・電子決裁基盤

(3)(新) 公的個人認証サービス運営管理事業 24,340

申請届出等の行政手続きをインターネットで行うために必要となる個人認証業務を指定認証機関に委任します。

- ・指定認証機関 (財)自治体衛星通信機構

(4)(新) 保健医療情報ネットワーク検証事業 1,292

検診データの共有化、放射線画像・病理画像の病院間利用等の保健医療情報ネットワークシステム(仮称)の構築に向け、現状の分析やニーズの把握のため、研究会、調査、普及啓発を実施します。

(5) CALS/EC(電子入札等)整備事業 163,984

電子入札の導入等により、公共事業に関する事務を効率化するため、CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)を整備します。

- ・事業内容 システム及び機器整備、教育研修
- ・運用開始 平成19年度(平成17年度一部運用開始)

2 情報通信基盤の整備

(1)(新) 高速インターネットアクセス網整備促進事業 19,036

高速インターネットサービスの未提供地区において、必要な設備を整備する通信事業者に補助する市町村に対し助成します。

- ・補助対象経費 送受信装置整備、付帯施設、局舎改修費用

- ・対象市町村 中仙町、皆瀬村、雄勝町
 - ・補助率 市町村が通信事業者に対して補助する額の1/2
- (2)(新)いつでもどこでもインターネット事業 1,250
- 公衆無線LANの設置により、県民がいつでもどこでもインターネットを活用できる環境をモデル的に整備します。
- ・設置箇所 秋田空港、道の駅かみこあに、その他民間・市町村施設5箇所
- (3)移動通信用鉄塔施設整備事業 230,808
- 携帯電話等の移動通信が利用できない地域を解消するための施設整備に対し助成します。
- ・実施主体 五城目町、協和町、西木村
 - ・補助率 国1/2、県1/5

2 環日本海など国内外との交流促進

1 環日本海地域をはじめとした経済・技術交流活動の促進

- (1)(新)(社)秋田県貿易促進機構(仮称)支援事業 10,022
- 民間貿易団体を統合・一元化し、新たなワンストップサービスを担う専門的かつ実効性のある組織として設立される(社)秋田県貿易促進機構(仮称)の活動に対し支援します。
- ・設立時期 平成16年5月
 - ・設置場所 秋田市
 - ・事業内容 貿易企業裾野拡大事業、海外取引拡大事業、ビジネスマッチング事業
- (2)対岸貿易振興事業 16,517
- 対岸諸国との貿易を促進します。
- ・韓国産業技術交流事業 平成16年6月 視察受入、商談会開催
 - ・海外見本市参加支援 平成17年3月 上海市
 - ・国際コンテナ航路、秋田空港エアカーゴ維持・拡充事業
 - ・秋田港利用促進事業
港湾使用料に対する1/2補助
- (3)ミネソタ州との経済・産業交流促進事業 2,415
- 県内企業の新分野進出や新たなマーケットの開拓を図るため、アメリカ・ミネソタ州へ職員を派遣し、具体的な商取引を促進させるための方策等に関する協議や調査を行うとともに、ミネソタ州政府貿易局職員を招聘します。

2 国際交流・国際協力の推進

- (1) 国際交流・理解促進事業 4, 8 9 4
- (新) 草の根交流促進事業
県内自治体と海外都市との友好交流を促進し、地域の国際化を促します。
- (新) 秋田国際理解民間大使派遣事業
秋田県に住む外国人等を「秋田国際理解民間大使」に任命し、異文化理解講座等の活動を通じて、地域の国際理解を推進します。
- 秋田県地域国際化会議
駐日大使等を招いて、フォーラムを開催し国際化意識の醸成を図ります。
- ・ 招 聘 者 環日本海対岸諸国、アメリカ、東南アジア諸国等のうち
4ヶ国の大使等
 - ・ 開 催 時 期 平成16年10月頃
- (2) (新) 外国人が暮らしやすいまちづくり事業 4, 3 6 2
- 外国人専門相談事業
複雑化、専門化している外国人からの相談に対応するため、弁護士等専門家の出張相談を行うとともに「在住外国人支援機関ネットワーク」を結成し、個別の相談事例について情報・意見交換をします。
- 公共施設等外国語表記ガイドライン等作成事業
県内の公共施設等における外国語併記のガイドラインを作成します。
- (3) 環日本海交流推進事業 4, 7 8 4
- 秋田県・吉林省交流会議開催事業
中国吉林省との友好を深め、経済交流をはじめとする県省間の各種交流を推進するため、定期協議を実施します。
- ・ 開 催 時 期 平成16年10月
 - ・ 場 所 秋田市
- 北東アジア交流プロジェクト参画事業
本州日本海側の11府県とエリア内の地方紙、財界等が環日本海交流促進を目的に行う同プロジェクトに参画します。
- ・ 16年度シホ°シム開催予定地：秋田県、山形県、新潟県、鳥取県
- (4) アメリカミネソタ州との友好交流事業 8, 8 4 3
- 商工業や学術など幅広い分野における交流を促進するため、ミネソタ州に職員を派遣します。
- ・ 派 遣 先 等 セントクラウド大学
 - ・ 派 遣 人 数 2名
 - ・ 派 遣 期 間 2年
- (5) 秋田県・甘肅省文化交流事業（再掲 15頁） 1 2, 5 6 4
- (6) 高校生の国際理解教育充実事業（再掲 17頁） 4 7, 8 5 9

3 県境を越えた地域連携の推進

- (1)(新)北東北広域政策推進事業 5,415
地方分権と三位一体の改革や広域行政に対する県民の議論を深めるため、シンポジウムの開催や各種団体との意見交換等を行います。
- ・「地方分権・三位一体改革推進列島縦断シンポジウム」開催
5月下旬に秋田市で開催予定
 - ・広域行政に係る出前講座等各種団体との意見交換

3 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造

1 快適で生き生きした農村づくり

- (1) 農業集落排水事業 4,291,046
農業用水の水質保全と快適な農村社会の形成を図るため、農業集落における汚水や雨水の処理施設を整備する市町村に対し助成します。
- ・農業集落排水事業(公共) 4,172,876
補助率 国50%、県0~15%
 - ・農業集落排水緊急整備事業(単独) 118,170
補助率 県13%
- (2) ふるさと農道緊急整備事業 570,000
農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、農道の整備を推進します。
- ・実施地区 5地区
- (3) 農村振興総合整備統合補助事業 396,147
農村の生活環境の向上を図るため、集落道や集落活動施設、交流施設等を農業基盤施設と総合的・一体的に整備する市町村に対し助成します。
- ・補助率 国1/2、県5~20%
- (4) 漁業集落環境整備事業 398,000
漁業集落の生活環境の向上を図るため、下水道、集落道、公園等の施設を整備する市町村に対し助成します。
- ・補助率 国1/2、県5%~15%
- (5) 鳥獣害防止施設整備事業 1,500
ニホンザルによる農作物被害を防止し、安心して農作業ができる環境を整えるため、鳥獣害防止施設(電気柵)の設置に対し助成します。
- ・実施主体 八森町
 - ・補助率 県1/2

- (6) 森林衛生環境整備事業 1,860
 森林に生息する野生生物による人身被害や農作物被害等を防止するため、ゴム散弾によるニホンザル非捕殺的追い上げを実施するとともに、ヤマビルの生息域について調査を行います。
- ・野生生物防除費補助金
 - ・実施主体 八森町、藤里町、峰浜村
 - ・補助率 県1/2
 - ・ヤマビル生息域調査事業
 - ・調査地点 280メッシュ
- 2 農山漁村空間とのふれあいの場の提供
- (1) 子どもたちの心を育む農村体験教育推進プラン 6,872
 子どもたちの農村体験を促進するため、農業副読本の作成等を行うとともに、学校農園の設置等農業体験の場づくりを行う小・中学校等に対し助成します。
- (2) 田園空間整備事業 102,690
 農村と都市の交流・共生を推進するため、伝統的な農業施設や美しい農村景観の保全復元を行う市町村に対し助成します。
- ・実施地区 3地区
 - ・補助率 国1/2、県5～15%
- 3 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造
- (1) 中山間地域等直接支払交付金事業 857,565
 中山間地域等における耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対し市町村を通じて助成します。
- ・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等 (51市町村・10,188ha)
- (2) 新山村振興等農林漁業特別対策事業 213,138
 山村等の活性化と定住の促進を図るため、農林水産物直売・加工施設、都市農村交流施設、地域資源等を活用した起業化施設等の整備に対し助成します。
- ・事業主体 市町村等
 - ・補助率 国1/2～55/100、県0～20/100
 - ・実施地区 9町村

- (3) 秋田型グリーン・ツーリズム総合推進対策事業 27,650
 都市と農山村の交流の増大や農林漁家の所得向上と農山漁村の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムを推進します。
 ・事業内容 交流拠点施設整備(八森町)
 ・データベースの構築
 ・地域間コーディネーターの配置
 ・開業(実践)者相互の連携支援
 ・都市住民の受入市町村に対する支援
- (4)(新)あきた水と緑のツーリズム推進事業 11,769
 県北地域におけるグリーン・エコツーリズムを推進するため、自然や都市と農山村との共生をテーマとしたシンポジウムを行うとともに、自然観光資源を素材とした体験ツアー等を実施します。
 ・実施主体 県、県北地域観光振興協議会
 ・実施時期 平成16年9月頃
 ・事業内容 ・シンポジウム
 ・水と緑の体験ツアー
 ・意識啓発、宣伝広告 等
- (5) 中山間地域総合整備事業 624,091
 中山間地域の活性化と国土・環境の保全のため、農業生産基盤、生活環境基盤等の整備を総合的に行う市町村に対し助成します。
 ・補助率 国55/100、県10/100~20/100

4 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

1 高速交通ネットワークの整備

- (1) 韓国国際定期便利用促進事業 162,983
 国際定期便の充実に向けて利活用促進のための事業を行います。
 航空会社への支援
 ・着陸料の減免、ターミナルビル使用料等
 地域別「利用促進協議会」負担金
 秋田空港の国際化と利便性を高める会」への負担金
 ・韓国情報提供事業
 韓国に関する情報及び定期便利用に関する総合案内(アトリオン1階)の運営経費
 ・旅行企画促進事業
 秋田空港から定期便を利用し、特色ある海外交流ツアーを企画する旅行会社に対する企画宣伝費助成

- ・ イベント活用型 P R 事業
民間団体が韓国で行うイベントを活用して、秋田県の観光地や旅行商品を P R します
- ・ パスポート取得助成事業
航空会社と協調して新規パスポート取得者が利用する旅行商品を 1 万円割り引きます。(補助額 5 千円)
- ・ (新) オフシーズン利用促進事業助成金
閑散期に国際定期便を利用し、視察研修や交流等を行う団体に助成します。

韓国からの誘客対策事業

- ・ (新) 韓国旅行エージェント・マスコミ招聘事業
- ・ 国際定期便利用旅行商品造成支援事業
国際定期便を利用した秋田への旅行商品を企画販売する韓国の旅行エージェントに対し、実績に応じた助成をします。
- ・ 韓国でのイベント参加事業
ハイソウルフェスティバルに観光ブースを出展し、秋田県を P R します。
- ・ (新) 韓国テレビ取材協力事業
秋田県を紹介する韓国のテレビ番組の取材に協力します。

韓国交流推進対策事業

- ・ 青少年交流推進事業
本県の青少年との交流のため、韓国の教育関係者を招聘します。
- ・ (新) 文化交流推進事業
本県の芸術関係者との交流のため、韓国の芸術関係者を招聘します。
- ・ (新) 秋田韓国国際交流促進事業補助
民間団体の草の根交流等を支援するため、交流事業の一部経費を助成します。

(2) 秋田空港整備事業

2 8 9 , 0 9 2

秋田空港の誘導路等の改良、航空灯火設備の改良等を行います。

- ・ 事業内容 誘導路改良工、関連灯火の撤去・再設置工、誘導案内灯設置、エプロン・周回道路実施設計等

(3) 秋田中央道路整備事業

1 1 , 0 0 0 , 0 0 0

秋田市中心部の交通渋滞緩和と中心市街地の活性化対策として、地域高規格道路を整備します。

- ・ 総事業費 約730億円(平成9～19年度)
- ・ 整備延長 2.55km (秋田市手形～大町)
- ・ 16年度事業 シールドマシン製作、駅東部開削工事、お堀部開削工事、旭北開削工事等

2 環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備

(1) 向浜ふ頭用地造成事業 168,000

秋田港向浜地区において、ふ頭用地を造成するとともに、海上人命安全条約（SOLAS条約）改正に伴うテロ防止対策としてフェンス、照明、監視カメラ等を設置します。

・整備面積 31,550m²

3 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

(1) 秋田内陸線沿線地域交通懇話会実施事業 2,000

秋田内陸線の課題と今後の方向性について検討を進めるとともに、沿線地域における地域交通のあり方を協議します。

(2) 県単道路改築事業 1,291,000

県管理国道や県道のうち、補助対象外の箇所を整備を行うほか、地域振興局長の裁量で道路整備を行うことができる緊急生活道路整備枠を拡充します。

・緊急生活道路整備枠：平成15年度 230,000 平成16年度 610,000

各振興局 70,000～80,000

6 そ の 他

- (1) 「 2 1 世紀の広域的まちづくり」推進事業 1 5 8 , 0 6 2
合併に向けた市町村の自主的な取組みを積極的に支援するとともに、合併後の臨時的な財政負担等に対する支援を行います。
(新) 合併特例交付金の交付
・ 交 付 先 合併市町村
・ 金 額 合併前市町村毎に上限 2 億円
・ 交 付 期 間 合併年度又は翌年度から連続する 5 カ年
法定協議会支援事業
合併に向けて法定協議会が実施する事業に対し助成します。
・ 補 助 率 10/10
・ 補助限度額 5,000千円
- (2) 市町村振興資金貸付事業 3 , 5 0 0 , 0 0 0
市町村及び一部事務組合が行う緊急性の高い公共施設の整備事業等に対し無
利子又は低利の融資を行います。
・ 無利子融資対象事業 国体施設整備事業、合併市町村の施設整備事業、
災害復旧事業等
- (3) (新) 行政改革推進事業 3 , 9 1 8
次期行政改革プログラムを策定するとともに、財政構造改革検討委員会 (外
部委員会) を設置し、新たな行政改革手法の導入を検討します。
- (4) (新) 総務事務 I T システム推進事業 5 9 , 6 9 9
I T 技術を活用して総務事務を抜本的に見直し、行財政運営の効率化と県民
サービスの向上を図ります。
- (5) 地域振興局オリジナルプラン実践事業 4 4 , 1 5 1
分権型の地域行政を進めるため、地域振興局が住民や市町村に身近な課題の
解決や地域の活性化を図るための事業を自ら企画立案・実施し、個性と活力
に満ちた地域づくりに取り組みます。
・ 安全で快適な観光のまちづくり推進事業
・ 北秋田発 食ビジネスの創造プラン応援事業 等
- (6) 振興局調整費 4 0 , 0 0 0
地域の様々な課題に迅速・柔軟・きめ細かに対応するため、振興局の判断で
機動的に執行可能な振興局調整費を拡充します。
・ 1 地域振興局あたり 5,000千円 (H15 3,000千円)

- (7) 議会棟整備事業 3,114
本会議場に質問残時間表示板を設置するとともに、委員会室のマイク設備の更新を行う。
- (8) 県議会史編さん事業 4,152
県議会史の編さんを行う。
・昭和54～62年度分